

平成24年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成24年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 3 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 4 . 1 1 . 1 9 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (38件)	予算案 (2件)	1 3 8	平成 2 4 年度 島根県 一般会計補正予算 (第 4 号)
		1 3 9	平成 2 4 年度 島根県 臨港地域整備特別会計補正予算 (第 2 号)
条 例 案 (29件)		1 4 0	<p>参考人等に対する費用弁償等支給条例の一部を改正する条例</p> <p>地方自治法の改正に伴い所要の改正を行うに当たり、費用弁償の支給対象者に係る規定を整備</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		1 4 1	<p>島根県手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>県が徴収する手数料について所要の改正</p> <p>①都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴う低炭素建築物新築等計画の認定等に係る手数料の新設</p> <p style="padding-left: 2em;">一戸建て住宅の場合：33,300円（適合証の提出がある場合にあつては4,500円）</p> <p style="padding-left: 2em;">共同住宅等の場合：認定戸数や面積等に応じた額</p> <p>②養ほう振興法の改正に伴う所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成 2 5 年 1 月 1 日</p>
		1 4 2	<p>東日本大震災に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>原子力災害対策特別措置法の改正に伴い、引用する条項を整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		1 4 3	<p>島根県暴力団排除条例の一部を改正する条例</p> <p>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、引用する条項を整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		1 4 4	<p>知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町村：吉賀町、隠岐の島町 ・移譲する事務：母子及び寡婦福祉法に基づく各種資金の貸付けに係る事務の一部 <p style="text-align: right;">施行日：平成 2 5 年 4 月 1 日</p>

区 分		議案No	議 案 名																	
条例案 つづき	1 4 5	<p>島根県港湾施設条例の一部を改正する条例</p> <p>港湾施設の使用料について所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜田港の貨物上屋を新設することに伴う使用料の設定 <table border="1" data-bbox="509 423 1465 618"> <thead> <tr> <th colspan="2">利用形態等</th> <th>使用料の額</th> <th>消費税を含めた 使用料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 m² 1 日につき</td> <td>1 ～ 1 5 日</td> <td>2 5 円</td> <td>2 6 円 2 5 銭</td> </tr> <tr> <td>1 6 ～ 3 0 日</td> <td>3 0 円</td> <td>3 1 円 5 0 銭</td> </tr> <tr> <td>3 1 日以上の期間</td> <td>5 0 円</td> <td>5 2 円 5 0 銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 m² 1 年につき</td> <td>9, 2 0 0 円</td> <td>9, 6 6 0 円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：平成 2 5 年 4 月 1 日</p>	利用形態等		使用料の額	消費税を含めた 使用料の額	1 m ² 1 日につき	1 ～ 1 5 日	2 5 円	2 6 円 2 5 銭	1 6 ～ 3 0 日	3 0 円	3 1 円 5 0 銭	3 1 日以上の期間	5 0 円	5 2 円 5 0 銭	1 m ² 1 年につき		9, 2 0 0 円	9, 6 6 0 円
	利用形態等		使用料の額	消費税を含めた 使用料の額																
	1 m ² 1 日につき	1 ～ 1 5 日	2 5 円	2 6 円 2 5 銭																
		1 6 ～ 3 0 日	3 0 円	3 1 円 5 0 銭																
		3 1 日以上の期間	5 0 円	5 2 円 5 0 銭																
1 m ² 1 年につき		9, 2 0 0 円	9, 6 6 0 円																	
1 4 6	<p>島根県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、救護施設等の設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>																			
1 4 7	<p>島根県病院及び診療所の人員、施設等に関する基準を定める条例</p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、病院等の人員、施設等に関する基準について必要な事項を規定</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>																			
1 4 8	<p>島根県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行に伴い、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>																			
1 4 9	<p>島根県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例</p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行に伴い、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等について必要な事項を規定</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>																			

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 5 0	島根県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 5 1	島根県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 5 2	島根県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日 ただし、特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの居室定員に係る規定は、平成25年4月1日	
	1 5 3	島根県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行に伴い、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日 ただし、指定介護老人福祉施設の居室定員に係る規定は、平成25年4月1日	
	1 5 4	島根県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 5 5	島根県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 5 6	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行に伴い、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日 ただし、非常災害に係る規定及び乳児院等の人員に係る規定の改正は、平成25年4月1日	
	1 5 7	島根県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、婦人保護施設の設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 5 8	島根県障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、指定障害者福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 5 9	島根県障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 0	島根県障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 1	島根県障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 6 2	島根県障害者自立支援法に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、福祉ホームの設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 3	島根県障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、障害者支援施設の設備及び運営に関する基準について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 4	島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 5	島根県児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	1 6 6	島根県立高等技術校条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、県立高等技術校の行う職業訓練の基準等について必要な事項を規定 施行日：平成25年4月1日	
	1 6 7	島根県移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、県道に係る高齢者、障害者等の移動等の円滑化に必要な歩道、立体横断施設、乗合自動車停留所等の道路の構造に関する基準について、必要な事項を規定 施行日：公布の日	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (7件)	条例案 つづき	168	島根県営住宅条例の一部を改正する条例 次に掲げる所要の改正 ①「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、県営住宅の整備基準及び入居資格について必要な事項を規定 ②福島第一原子力発電所の事故に係る避難指示区域に存する住宅に居住していた者は、入居資格に係る同居親族の条件を具備することを要しないことを規定 ③県営住宅の廃止のための所要の改正 ・廃止する団地の名称：熱田団地、小福井団地、内田団地 施行日：①平成25年4月1日 ②公布の日 ③規則で定める日
		169	公立大学法人島根県立大学に対する出資について 出資の目的：島根県立大学の財産的基礎とするため 出資する財産：資産の種別 土地（看護学部設置に係る新規駐車場整備用地） 所在地 出雲市西林木町 地目 田 地積 6,386.13㎡ 評価額 111,118,794円 出資の時期：島根県議会の議決のあった日
		170	公立大学法人島根県立大学定款の一部の変更について 変更内容：島根県が出資する土地の追加（看護学部設置に係る新規駐車場整備用地） 施行日：出資後の総務大臣及び文部科学大臣の認可の日
		171	公立大学法人島根県立大学中期目標について 島根県立大学に指示する平成25年4月1日から平成31年3月31日までの期間の中期目標を策定
		172	当せん金付証券の発売について 島根県内において発売する当せん金付証券（宝くじ）の発売限度額の設定 ・平成25年度発売総金額 55億円以内
		173	財産の取得について モニタリングステーション及びモニタリングポスト 10基 取得の目的：島根原子力発電所周辺の放射線監視体制の強化 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：207,900,000円 取得の相手方：山陰三菱電機機器販売株式会社
		174	契約の締結について 消防救急デジタル無線共通波整備工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,382,850,000円 工期：平成27年3月15日 契約の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 施工場所：松江市消防本部ほか

区 分		議 案 名
	議案No	
一 般 事件案 つづき		専決処分事件の報告及び承認について
	承 認 6	訴えの提起について 唐鐘漁港で発生した事故に関する損害賠償請求事件第一審判決（H24.10.16）に対する控訴 (平成24年10月31日専決)
報 告 (2件)	報告19	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 1件 一般国道375号湯抱バイパス社会資本整備総合交付金（改良）杉ケ市トンネル工事 1,505,235,900円（8,407,350円増額）
	報告20	専決処分事件の報告について（損害賠償） 17件 <ul style="list-style-type: none"> ・施設損傷事故 1件 賠償額合計 5,250円 ・交通事故 13件 賠償額合計 1,557,675円 ・落石事故 3件 賠償額合計 333,839円

平成24年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、国の交付金の追加内示に伴い補正を要するもののほか、早急に対応を要するものについて措置し、総額**4.3億円**を計上することとした。

(1) 補正項目

() 書きは基金積立額で内数

[] 書きは債務負担行為で外数

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ○ 公共事業 | 299百万円 |
| ・ 国交付金の追加内示に伴う補正 | |
| ○ 住宅のリフォーム助成 | 50百万円 |
| ・ 既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に対する助成枠を拡充 | |
| ○ 県立高等学校の耐震化 | 41百万円 |
| ・ 県立高等学校校舎の耐震対策工事の前倒し実施等 | [121百万円] |
| ○ 県立高等学校の災害復旧 | 14百万円 |
| ・ 大雨により崩落した県立高等学校のグラウンド法面を復旧 | |
| ○ 産業交流会館の施設改修 | 16百万円 |
| ・ 老朽化に伴う雨漏りを防止するため、排水施設を改修 | [4百万円] |
| ○ 築地松の松枯れ等実態調査 | 7百万円 |
| ・ 地元協議会が実施する築地松の松枯れ等実態調査経費を助成 | |
| ○ 私立高等学校等の授業料減免 | 4百万円 |
| ・ 国の就学支援金制度の取扱い変更に伴う授業料減免補助制度の変更 | (2百万円) |

(2) 繰越明許費の設定

○公共事業に係る平成24年度から平成25年度への繰越限度額の設定

6,384百万円

(3) 債務負担行為の設定

○公共事業などに係る債務負担行為の設定

(追加分) 1,815百万円

・道路、河川の維持管理業務 1,811百万円

・産業交流会館の施設改修 4百万円

(変更分) 121百万円

・県立高等学校の耐震対策工事 121百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担する行為について、その行為をすることのできる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成24年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額 ① 5,323億円

11月補正予算額 ② 4.3億円

11月補正後予算額 ①+② 5,327億円

*対前年度同期比 96.3%

【参考】平成23年度11月補正後予算額 5,534億円

3 財源

(1) 国交付金等 1.9億円

(2) 県債 2.0億円

(3) 繰越金 0.4億円

合計 4.3億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	299,134	○国の地域自主戦略交付金の追加配分を受けた事業を実施 街路整備、港湾整備、農業基盤整備、造林事業	農林水産部 土 木 部
	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	50,000	○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成する助成枠を拡充 [助成戸数] 360戸程度 → 500戸程度 [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] (財)島根県建築住宅センター	土 木 部 [建築住宅課]
	県立高等学校校舎等整備事業	41,059	○島根県建築物耐震改修促進計画に基づき実施している県立学校校舎の耐震対策について、整備計画を変更 ・矢上高等学校 実施年度の前倒し H25→H24～25 ・松江北高等学校 実施中の耐震工事の工法の確定に伴いH25に必要となる仮設校舎設置費を追加 (債務負担行為設定額：H25 121,006千円)	教育委員会 [教育施設課]
	県立高等学校施設の災害復旧事業	14,142	○松江北高等学校のグラウンド法面がH24年9月の大雨により崩落したため、復旧工事を実施	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	産業交流会館（くにびきメッセ）管理運営事業	15,800	<p>○施設の老朽化等により、H24年9月の大雨で建物内雨漏り等が発生したため、排水施設等の改修を実施</p> <p>(債務負担行為設定額：H25 4,200千円)</p>	<p>商工労働部 [商工政策課]</p>
	地域景観づくり促進事業	6,500	<p>○松くい虫被害による出雲平野の築地松景観の破損段階等を明らかにし、今後の保全対策等の基礎資料とするため実施する実態調査に要する経費を助成</p> <p>[事業主体] 築地松景観保全対策推進協議会</p> <p>[助成率] 県1/2 出雲市1/2</p>	<p>土木部 [都市計画課]</p>
	私立高等学校等授業料減免事業(国基金事業)	4,178	<p>○低所得世帯の生徒を対象にした私立高等学校等の授業料減免に対する補助制度に関し、国の就学支援金制度の取扱い変更に伴い、経過措置を設定</p> <p>[基金積立額] 2,297千円 [H24助成額] 1,881千円</p> <p>[経過措置の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成期間：H24年7月～H25年6月 ・対象世帯：市町村民税所得割18,900円以上51,300円未満の世帯の一部 ・助成上限額：月額4,950円/生徒1人 	<p>総務部 [総務課]</p>

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H24. 9補正後 (A)	11月補正額 (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H23. 11補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	54,215	299	54,514	57,380	95.0%
土木部	40,747	270	41,017	44,042	93.1%
農林水産部	13,468	29	13,497	13,338	101.2%
2 県単独公共事業費	13,100	0	13,100	16,701	78.4%
土木部	9,739	0	9,739	12,524	77.8%
農林水産部	3,361	0	3,361	4,177	80.5%
3 国直轄事業負担金	7,905	0	7,905	7,174	110.2%
土木部	7,381	0	7,381	6,456	114.3%
農林水産部	524	0	524	718	73.0%
4 維持修繕費	10,035	0	10,035	10,432	96.2%
土木部	10,002	0	10,002	10,399	96.2%
農林水産部	33	0	33	33	100.0%
5 受託事業費	931	0	931	1,383	67.3%
土木部	860	0	860	1,217	70.7%
農林水産部	71	0	71	166	42.8%
6 災害復旧事業費	6,039	0	6,039	5,752	105.0%
土木部	4,021	0	4,021	3,786	106.2%
農林水産部	2,018	0	2,018	1,966	102.6%
合計	92,225	299	92,524	98,822	93.6%
土木部	72,750	270	73,020	78,424	93.1%
農林水産部	19,475	29	19,504	20,398	95.6%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成24年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 4 年 度			H23年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H24	H23
歳 入							
1. 県 税	55,977,397		55,977,397	57,889,145	96.7%	10.5%	10.4%
2. 地方消費税清算金	13,624,359		13,624,359	12,546,707	108.6%	2.6%	2.3%
3. 地方譲与税	11,566,000		11,566,000	10,982,000	105.3%	2.2%	2.0%
4. 地方特例交付金	179,000		179,000	992,000	18.0%	0.0%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,066,000 (218,299,000)		181,066,000 (218,299,000)	181,382,576 (220,418,576)	99.8% (99.0%)	34.0% (41.0%)	32.8% (39.8%)
6. 交通安全対策特別交付金	260,000		260,000	270,000	96.3%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,105,573	10,487	2,116,060	2,243,377	94.3%	0.4%	0.4%
8. 使用料及び手数料	2,420,737		2,420,737	2,427,810	99.7%	0.5%	0.4%
9. 国庫支出金	69,266,648	177,211	69,443,859	79,639,883	87.2%	13.0%	14.4%
10. 財産収入	1,298,764		1,298,764	1,502,449	86.4%	0.2%	0.3%
11. 寄附金	13,350		13,350	7,800	171.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	28,017,262	1,881	28,019,143	37,423,341	74.9%	5.3%	6.8%
13. 繰越金	3,222,812	42,834	3,265,646	3,308,676	98.7%	0.6%	0.6%
14. 諸収入	88,391,283		88,391,283	84,963,922	104.0%	16.6%	15.4%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	74,891,200 (37,658,200)	198,400 (198,400)	75,089,600 (37,856,600)	77,775,020 (38,739,020)	96.5% (97.7%)	14.1% (7.1%)	14.0% (7.0%)
合 計	532,300,385	430,813	532,731,198	553,354,706	96.3%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,006,329		1,006,329	1,024,462	98.2%	0.2%	0.2%
2. 総務費	27,272,407		27,272,407	27,250,405	100.1%	5.1%	4.9%
3. 民生費	52,037,875		52,037,875	54,703,837	95.1%	9.8%	9.9%
4. 衛生費	20,075,557	6,500	20,082,057	24,835,535	80.9%	3.8%	4.5%
5. 労働費	4,844,818		4,844,818	10,423,695	46.5%	0.9%	1.9%
6. 農林水産業費	39,621,674	28,844	39,650,518	41,917,200	94.6%	7.4%	7.6%
7. 商工費	83,722,440	15,800	83,738,240	81,244,911	103.1%	15.7%	14.7%
8. 土木費	79,721,734	320,290	80,042,024	83,838,484	95.5%	15.0%	15.1%
9. 警察費	20,854,035		20,854,035	20,222,154	103.1%	3.9%	3.6%
10. 教育費	93,727,968	45,237	93,773,205	91,787,351	102.2%	17.6%	16.6%
11. 災害復旧費	6,257,405	14,142	6,271,547	5,980,232	104.9%	1.2%	1.1%
12. 公債費	87,581,849		87,581,849	92,767,806	94.4%	16.4%	16.8%
13. 諸支出金	15,276,294		15,276,294	17,058,634	89.6%	2.9%	3.1%
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%
合 計	532,300,385	430,813	532,731,198	553,354,706	96.3%	100.0%	100.0%

平成24年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H24年度			H23年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H24	H23
1. 義務的経費	243,545,835		243,545,835	247,288,441	98.5%	45.7%	44.7%
(1) 人件費	121,756,168		121,756,168	121,136,743	100.5%	22.9%	21.9%
(2) 公債費	87,496,010		87,496,010	92,667,753	94.4%	16.4%	16.7%
(3) 扶助費	34,293,657		34,293,657	33,483,945	102.4%	6.4%	6.1%
2. 普通建設事業費	108,065,225	355,993	108,421,218	114,186,884	95.0%	20.4%	20.6%
(1) 補助事業費	62,911,275	299,134	63,210,409	68,996,563	91.6%	11.9%	12.5%
(2) 単独事業費	34,761,477	56,859	34,818,336	36,776,417	94.7%	6.5%	6.6%
(3) 直轄事業負担金	7,904,816		7,904,816	7,173,687	110.2%	1.5%	1.3%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	31,432	19.1%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,481,657		2,481,657	1,208,785	205.3%	0.5%	0.2%
3. 災害復旧事業費	6,023,125	14,142	6,037,267	5,748,330	105.0%	1.2%	1.0%
(1) 補助事業費	5,748,329	4,100	5,752,429	5,650,714	101.8%	1.1%	1.0%
(2) 単独事業費	270,000	10,042	280,042	92,000	304.4%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	4,796		4,796	5,616	85.4%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	63,418,128	58,381	63,476,509	70,928,250	89.5%	11.9%	12.9%
5. 貸付金	81,200,384		81,200,384	79,240,093	102.5%	15.2%	14.3%
6. その他	30,047,688	2,297	30,049,985	35,962,708	83.6%	5.6%	6.5%
合 計	532,300,385	430,813	532,731,198	553,354,706	96.3%	100.0%	100.0%

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

県基金名称	事業期間	平成23年度末現在高	平成24年度9月補正後		平成24年度11月補正		平成24年度11月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H26	5,295	18	2,468	0	0	2,845	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H25	3,039	1	2,857	0	0	183	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21 ～ H23	266	0	266	0	0	0	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H25	6,564	2	3,697	0	0	2,869	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H24	204	0	204	0	0	0	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H24	415	17	432	0	0	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基金整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H24	2,906	1	168	0	0	2,739	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21 ～ H24	464	0	421	0	0	43	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基金緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H24	679	3	671	0	0	11	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心子ども基金	H21 ～ H26	1,840	0	1,696	0	0	144	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H24	177	0	148	0	0	29	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H26	79	0	50	0	0	29	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H24	449	0	305	0	0	144	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H26	191	0	131	2	2	60	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21 ～ H24	53	0	53	0	0	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23 ～ H24	89	0	85	0	0	4	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基金整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携イベント事業
17 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21 ～ H24	71	0	70	0	0	1	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24 ～ H28	0	700	70	0	0	630	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】公共施設等への再生可能エネルギー等の導入
18 地域活性化・経済対策調整基金(公共投資交付金)	H21 ～ H24	538	0	537	0	0	1	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金(光をそそぐ交付金)	H23 ～ H24	312	0	275	0	0	37	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		23,631	742	14,604	2	2	9,769	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431		5/14 390 (雇用基金等)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～24年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額